

(第一面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 5年 6月 28日	
青森県知事 三 村 申 吾 殿	
提出者 住 所 青森県南津軽郡田舎館村大字高樋字川原田35 氏 名 株式会社 丸勝 小野商事 代表取締役 小 野 智 史 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0172-58-2054	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社 丸勝 小野商事
事業場の所在地	青森県内各地
計画期間	令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月 31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	建設業
② 事業の規模	完成工事高 470, 000, 000円
③ 従業員数	35人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	解体工事現場 ↓ 分別解体 ↓ 弊社中間処理場 ↓ リサイクル・適正処理

(日本工業規格 A列4番)



## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙参照

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず
	排出量	5.87 t	358.82 t
	産業廃棄物の種類	紙くず	繊維くず
	排出量	4.33 t	9.54 t
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	金属くず
	排出量	229.99 t	2.25 t
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	排出量	3,216.64 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず
	排出量	4.69 t	287.05 t
	産業廃棄物の種類	紙くず	繊維くず
	排出量	3.46 t	7.63 t
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	金属くず
	排出量	183.99 t	1.8 t
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	排出量	2,573.31 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	解体現場での分別解体の徹底		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチック類・木くず・紙くず・繊維くず・ガラス・ コンクリート・陶磁器くず・金属くず・がれき類
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチック類・木くず・紙くず・繊維くず・ガラス・ コンクリート・陶磁器くず・金属くず・がれき類

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	金属くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	358.82 t	0.69 t
	産業廃棄物の種類	がれき類	繊維くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	3,216.35 t	9.54 t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別の徹底		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	金属くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	287.05 t	0.55 t
	産業廃棄物の種類	がれき類	繊維くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	2,573.08 t	7.63 t
	(今後実施する予定の取組) 現場での分別の徹底		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別の徹底		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現場での分別の徹底		

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	5.87 t	4.33 t
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別の徹底		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	4.69 t	3.46 t
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現場での分別の徹底		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別の徹底	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t
	(今後実施する予定の取組) 現場での分別の徹底	

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別の徹底		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現場での分別の徹底		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度( 令和 4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	216.39 t	1.18 t
	優良認定処理事業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理事業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別の徹底		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	汚泥
	全処理委託量	34.5 t	1.56 t
	優良認定処理事業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
	全処理委託量	17.88 t	0.04 t
	優良認定処理事業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	産業廃棄物の種類	木くず	金属くず
	全処理委託量	1.04 t	1.56 t
	優良認定処理事業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	現場での分別の徹底		
	※事務処理欄		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず	がれき類
	全 処 理 委 託 量	229.99 t	0.29 t
	優良認定処理事業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	水銀使用製品産業廃棄物
	全 処 理 委 託 量	7.95 t	0.04 t
	優良認定処理事業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理事業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	現場での分別の徹底		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である焼却処理委託量及び認定熱回収設備設置業者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「－」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



## 産業廃棄物の処理に係る管理体制

<b>廃棄物処理統括責任者</b> 代表取締役 小野 智史
----------------------------------

<b>環境管理委員会</b> 取締役総務部長	廃棄物処理方針の策定 廃棄物処理に関する検討 廃棄物処理に関する各種事項の決定 本社における廃棄物処理方針の策定
---------------------------	---

<b>廃棄物管理担当者</b> 取締役業務部長	廃棄物処理計画の作成 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 監督官庁への各種報告 社員、関連会社に対する教育・啓発 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の保管
----------------------------	--

工事部	本社 部内における廃棄物の分別・減量化	
土木部	本社 部内における廃棄物の分別・減量化	
業務部	本社内の 廃棄物担当	部内における廃棄物の分別・減量化 本社における廃棄物処理の実施
管理部	部内における廃棄物の分別・減量化	

<b>建設副産物担当者</b> (各作業所の現場代理人)	建設副産物適正処理推進要領(平成5年1月12日)の実施 (土木共通仕様書の参考資料に記載) 再生資源利用促進計画書の作成・提出 再生資源利用促進実施書の作成・提出 運搬・処理委託契約の作成 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の作成及び一時保管 現場における排出の抑制、分別、破壊、減量化に努める 運搬時、過積載の禁止
---------------------------------	--